

リサーチ・アドミニストレーター(URA)募集要項

令和5年9月22日

名古屋大学は、世界有数の産業集積地にある基幹大学として、イノベーションによる産業競争力の強化に貢献する研究開発や人材育成を産学連携により積極的に推進しています。大学の優れた革新技術や大規模研究施設を基盤とした産学プラットフォームを構築、又は産学官の技術・人材を一つに結集して研究開発拠点を形成するなど、大学をオープンイノベーションの結節点とした産学連携を積極的に推進しております。名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部は、大学の産学連携のエンジンとして、このようなオープンイノベーションのための新しい取り組みを企画し実施しております。さらに、自治体、経済界、民間、大学群などが一丸となって名古屋を中心とした地域のスタートアップエコシステムの形成にも尽力しております。

この度、名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部の産学協創・国際戦略部門で、大学と企業の組織対組織の本格的産学連携を強力に推進してゆくりサーチ・アドミニストレーター(URA)を下記のとおり募集します。

注：URA の配置状況については、当本部ホームページを参照願います

(<https://www.aip.nagoya-u.ac.jp/headquarters/introduction>)

記

1 募集人数 任期付正職員 1名

(募集職階) □ 首席 URA ■ 主幹 URA ■ 主任 URA ■ URA

(※ 知識・経験等を考慮し、職階を決めさせていただきます)

2 職務内容と応募に必要な経験・能力等

以下の「主な職務」に記載した職務を果たすこととなります。

応募者に求められる資格等は、必要な資格・知識・経験等の欄に記載したとおりです。意欲と行動力を有した方々の応募を歓迎します。

区分と採用予定数	主な職務	必要な資格・知識・経験等
産学協創・国際戦略部門(産学協創ユニット担当) 1名	<p>・企業との共同研究等産学連携の推進に関する企画・管理・運営マネジメント業務。具体的には以下のとおり。</p> <p>① 名古屋大学が保有する知見、技術、施設設備を活用した、企業との共同研究の実施に関する企画立案・提案・調整</p> <p>② 上記①の共同研究の企画立案と実施に関わる大学教員との調整</p> <p>③ 上記①の共同研究の進捗管理、協議会の運営</p> <p>④ 産学連携制度の運用、改善</p>	<p>・左記の職務に関し知識及び経験を有すると認められる者。修士以上の学位を有する者で、博士の学位を有することが望ましい。知識・経験等に関し、特に必要なことを具体的に挙げると以下のとおり。(一部または全部を有すること)但し、職階が URA の場合には経験実績等は考慮する。</p> <p>① 大学、又は企業における産学連携のマネジメント経験</p> <p>② 研究開発プロジェクトの企画、運営、管理等のマネジメント経験</p> <p>③ 工学、理学、環境、経済・経営、又は生命科学に関する専門的知識</p>

3 勤務場所 名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部産学協創・国際戦略部門
(名古屋大学 ナショナルイノベーションコンプレックス内)

4 勤務条件

(1) 任期

令和6年(2024年)2月1日～令和9年(2027年)1月31日まで

(採用日は多少の前、後倒しは可能。任期は採用日から3年。なお、最長で採用日から5年を限度に任期更新の可能性あり。)

(2) 任期の更新

・任期は更新を含め5年を限度とし、その後は、無期雇用ポストへの採用可能性あり。

※公募審査あり

・定年は、東海国立大学機構が定めた年齢とする。(現在は61歳。今後段階的に65歳まで引き上げ予定)

(3) 勤務時間等

勤務時間:平日午前10時から午後3時までをコアタイムとするフレックスタイム制、もしくは固定時間制(8:30～17:15)のいずれかを選択可能

休日:土・日曜日、国民の休日、年末年始(12月29日～1月3日)

休暇:年次有給休暇、病気休暇、特別休暇(本学の勤務時間規程による)

(4) 給与

年俸制とし、本学の給与規程に基づき決定します。

(5) 通勤手当

支給(支給要件有り, 上限 55,000 円/月)

(6) 社会保険等

健康保険・年金:文部科学省共済組合・厚生年金、雇用保険:有、労働災害保険:有

5 応募方法

(1) 提出書類

① から④の書類を提出してください。

① 履歴書(写真貼付、メールアドレス記載のこと)(任意様式)

② 研究又は職務に関する業績リスト

(「2 職務内容と応募に必要な経験・能力等」に記載の「必要な資格・知識・経験等」に関する実績)

③ 応募分野の業務に対する抱負(A4 1～2枚)

④ 様式1「類型該当性の自己申告書」(※)

(2) 応募締切

令和5年(2023年)12月22日(月)17時必着

6 選考方法

書面選考の上、面接を行います。(面接の日時については後日連絡します。)

7 書類提出先

(1) 電子メールによる応募

上記の提出書類を1つの PDF ファイルにまとめ、以下のアドレスに添付で送信してください。その際、件名を「産学協創リサーチ・アドミニストレーター応募(氏名)」としてください。なお、受け取りの確認メールを必ずご確認ください。

書類の提出先アドレス: ken-ken@adm.nagoya-u.ac.jp

(2) 郵送による応募

電子提出が困難な場合のみ、下記にご郵送でも受け付けます。その際は、印刷物(片面印刷・クリップどめ)と電子媒体を提出してください。電子媒体は、PDF ファイルを記録した USB メモリとします。封筒に「産学協創・国際戦略部門リサーチ・アドミニストレーター応募書類」と朱書きし、書留郵便にてご郵送ください。書類の郵送先: 〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学研究協力部研究企画課研究総務係

8 問合せ先

名古屋大学研究協力部研究企画課研究総務係 神谷

電話:052-789-2039 e-mail: ken-ken@adm.nagoya-u.ac.jp

9 その他

面接のための交通費等の経費は応募者においてご負担ください。

提出書類(USB メモリを含む)は返却しませんので、あらかじめご了承ください。審査終了後、大学において個人情報に注意し、適切な方法で処分します。

※兼業は原則禁止です。また、研究を行うことは認められておりません。

(※) 様式1「類型該当性の自己申告書」の提出について

2021年11月「外国為替及び外国貿易法」(外為法)に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員および学生への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これにより、本学教職員への応募者を対象に「類型該当判断のフローチャート」を確認した上で、様式1「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。

以下から自己申告書様式(日本語または英語)をダウンロード・記入し、他の書類とともにご提出下さい。

<https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/X3oknmtjjqTEctN>

また、採用時に「誓約書」の提出が必要です。